

経済産業政策新機軸部会

多様な意見を政策に反映していくために
~社会全体での包摂/インクルージョンに向けて~

株式会社 PoliPoli 代表取締役 伊藤和真

アジェンダ

1. 自己紹介
2. 包摂/インクルージョン推進のために
3. PoliPoliの取り組み
4. 提言

代表紹介

伊藤 和真

株式会社PoliPoli 代表取締役/CEO

1998年生まれ、愛知県出身。慶應義塾大学 商学部卒業。
大学進学後、俳句SNSアプリ「俳句てふてふ」を開発し、毎日新聞社に事業売却。18歳当時に行われた2017年の衆院選を見て、街頭演説のアナログな姿に違和感を覚える。テクノロジーを使って政治の仕組みを変えようと思い、学部の仲間と株式会社PoliPoliを2018年に設立。

その他、現役学生として初めて国立大学の九州大学で非常勤講師に就任した経歴などをもつ。

趣味は俳句とブレイクダンス。



運営企業 株式会社PoliPoliについて

政治家向け政策立案プラットフォーム「PoliPoli」
行政向け政策推進支援プラットフォーム「PoliPoli Gov」を運営しています。



政治家向けの 政策共創プラットフォーム



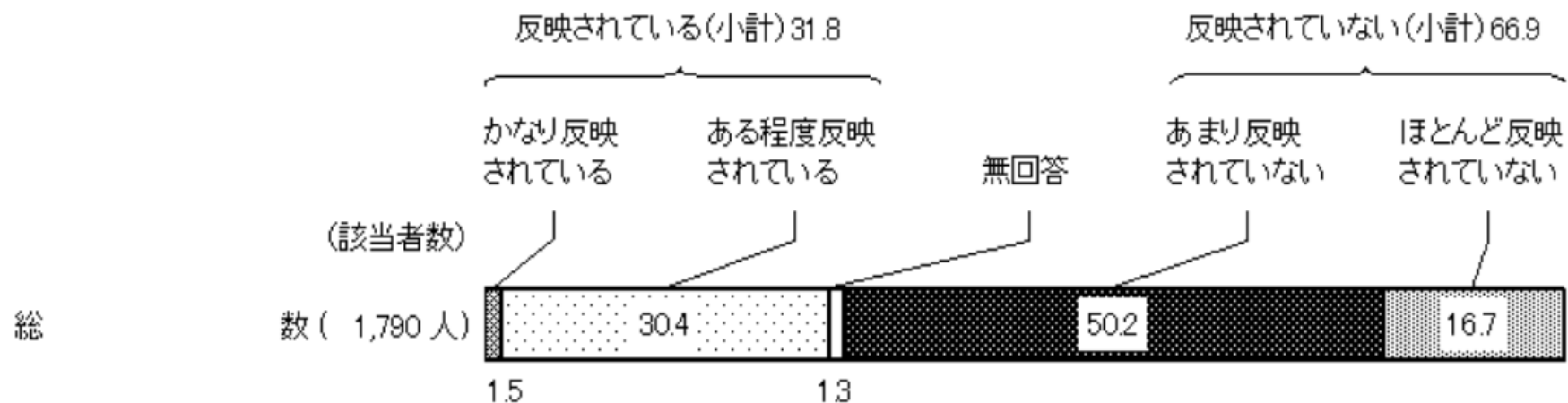
行政機関向けの 政策共創プラットフォーム



インクルージョンに関する状況整理

国民の約70%が意見が「政策に反映されていない」と感じている

国の政策への民意の反映程度

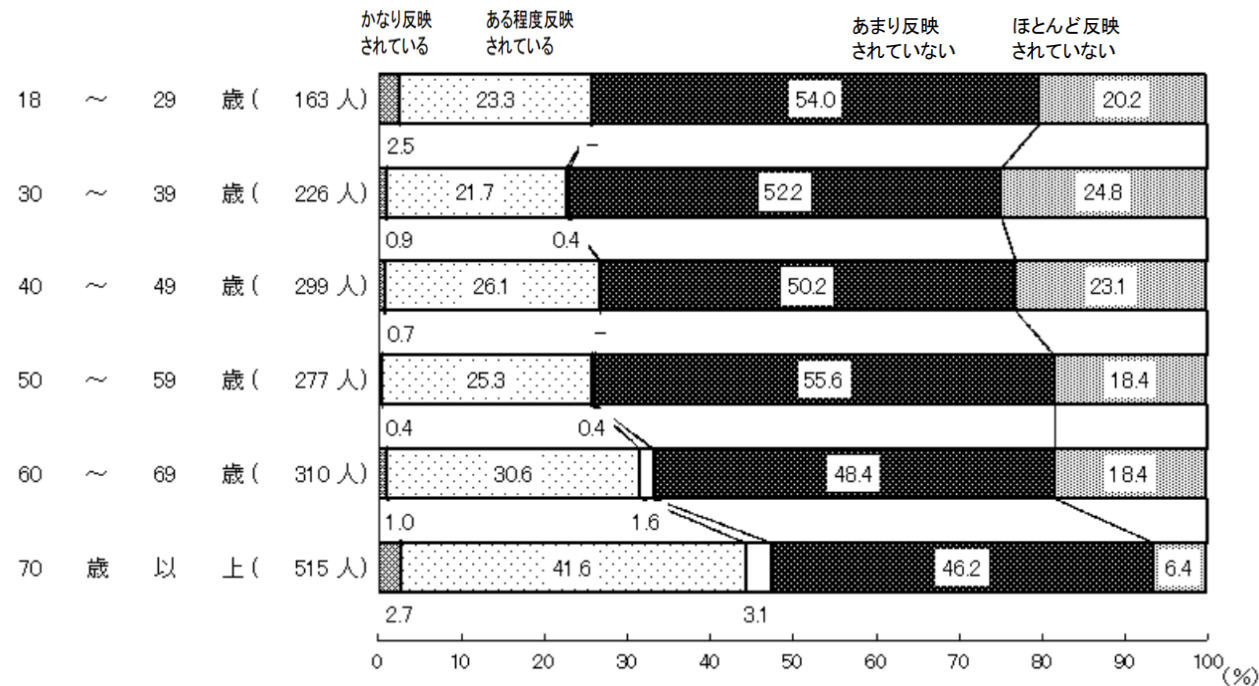


引用: 令和3年 内閣府 社会意識に関する世論調査 (<https://survey.gov-online.go.jp/r03/r03-shakai/zh/z15.html>)

インクルージョンに関する状況整理

「反映されていない」と感じる割合は18～59歳で高い

国の政策への民意の反映程度



引用: 令和3年 内閣府 社会意識に関する世論調査 (<https://survey.gov-online.go.jp/r03/r03-shakai/zh/z15.html>)

インクルージョンに関する状況整理

諸外国に比べて「自分の行動で、国や社会を変えられると思う」割合が圧倒的に低い

国の政策への民意の反映程度

Q 以下の項目に同意しますか。(各国n=1000)

※「はい」回答率を掲載

(単位: %)	自分は大人だと思 う	自分は責任があ る社会の一員だと思 う	自分の行動で、 国や社会を 変えられると思 う	国や社会に役立 つことをしたいと思 う	慈善活動のため に寄付をしたい	ボランティア活動 に参加したい
日本	27.3 6位	48.4 6位	26.9 6位	61.7 6位	36.2 6位	49.7 6位
アメリカ	85.7	77.1	58.5	73.0	66.7	70.4
イギリス	85.9 1位	79.9	50.6	71.2	69.5	64.2
中国	71.0	77.1	70.9	82.1	78.9	85.3 1位
韓国	46.7	65.7	61.5	75.2	62.4	70.7
インド	83.7	82.8 1位	78.9 1位	92.6 1位	83.7 1位	78.1

引用: 令和4年 日本財団 18歳調査 第46回-国や社会に対する意識(6カ国調査)
(https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2022/03/new_pr_20220323_03.pdf)

インクルージョンに関する影響

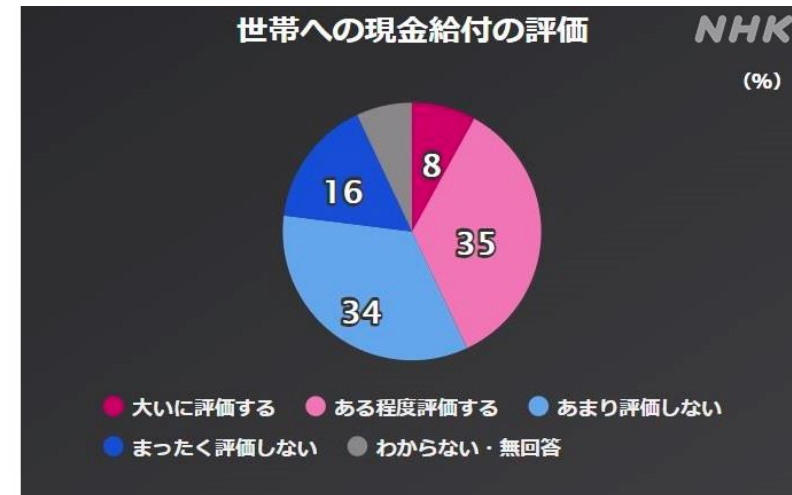
多様性を取り入れないリスク

当初はサイレントマジョリティであった国民が、政策が進み始めた段階になって政策の存在を認知し、政策の見直し等について強い意見を表明する可能性がある。場合によっては事業の検討が振り出しに戻ることや停滞する懸念もある。

10万円一律給付への政策の変更について

急転直下で決まった10万円の一律給付。
収入が減少した世帯への30万円の給付は取り下げ、1度閣議決定した補正予算案を変更するという前代未聞の事態となった。

(中略)ところが世論は違った。
NHKが4月10日から3日間行った世論調査では、「あまり評価しない」、「まったく評価しない」が合わせて50%だった。



参考: NHK 政治マガジン 「急転直下！なぜ10万円に？」 (<https://www.nhk.or.jp/politics/articles/feature/34154.html>)

インクルージョンに関する影響

多様な声の可能性

審議会等での意見のみが正しい意見とは限らない。より多様な意見を集めることによって、新たな有効な意見が出る可能性は存在する。

行政担当者



意見の吸い上げ

専門的見解

国民の意見

有識者も国民の意見をすべて吸い上げできているわけではない

有識者

国民

国民

国民

審議会等でも若者等を巻き込むような、幅広い国民の意見の聴取を
通してインクルージョンを推進していくことが必要

多様な意見を政策反映させるための海外事例の紹介

海外事例の取り組み①

DecideMadrid  | Decide_Madrid

マドリード市(スペイン)

透明性、オープンデータ、市民参加を含む
市内全ての公式のオープンガバナンス
プロセスの促進に向けたワンストップ型の
オンラインプラットフォーム

政策形成の進め方 - 参加型予算

オープンソース(Consul)を使用して構築。

プラットフォーム上で
募集

一定の賛同

法案審議

参考: <https://decide.madrid.es/>

海外事例の取り組み②

vTaiwan



台湾

政策形成の進め方

様々なオンラインツールを活用

提案

意見

反応

立法

vTaiwanの活用例

- ・ アルコールのオンライン販売
- ・ ドローンの利用・管理
- ・ 配車サービスUberなどの規制

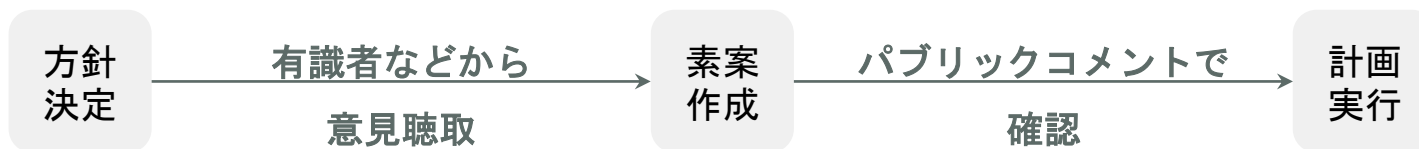
参考: <https://vtaiwan.tw/>

多様な意見の政策反映における日本の課題

インクルージョン推進における日本の課題① 国民側の課題

包摂/インクルージョンの観点におけるパブリックコメント制度の課題

パブリックコメントは広く多様な国民の意見を集めることに適していない



国民



専門的な知識がないと理解が
難しい(読み手を限定)

問いが漠然としているので
コメントしにくい

パブリックコメント制度



法令と一致した公用文表記で
公開されるので、難しい

問いを設定していない
「ご意見ください」

行政担当者



案件を公開する時に、法令と
一致した公用文表記を使用

インクルージョン推進における日本の課題① 国民側の課題

国民ユーザーの対話の参加ハードルの高さ

気軽に参加できるインターフェースがなく、対話における問いが設定されていないため、参加しにくい

中央省庁・地方自治体の主な広聴手法

- ・ パブリックコメント
- ・ メール
- ・ 電話
- ・ e-モニター
- ・ Fax

インクルージョン推進における日本の課題② 行政側の課題

行政が継続的に取り組みにくい状況

行政担当者が個別に多様な声を
集めることそのものを考えな
ければいけない

- ・ どのような内容を発信するか
- ・ どのような問いを立てるか
- ・ どれくらいの時期までに集めるか
- ・ どのような手段を用いるか
- ・ どのように利活用するか

行政のコミュニティ
マネジメントコスト

- ・ オンラインでのオープンな国民への意見の聴取は“荒れる”可能性を秘めている
- ・ 誹謗中傷やスパムコメントへの対処コストが高い

PoliPoliでの、多様な意見を政策に反映させるための取り組み

PoliPoli Gov

わかりやすい政策発信と、
建設的なコミュニティ運営により
「国民の声を集めること」に
特化したプラットフォーム

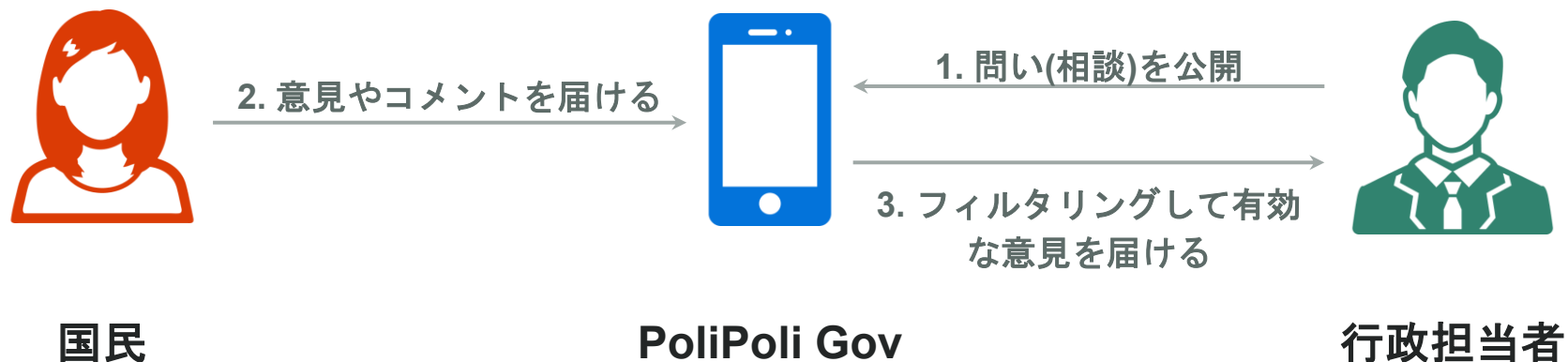


行政機関向けの 政策共創プラットフォーム



PoliPoliでの、多様な意見を政策に反映させるための取り組み

PoliPoli Govの仕組み



特長：デザインにこだわった設計

洗練されたデザイン・グラフィックで、国民向けに政策を簡潔に伝えることができる。

(※下記に記載のPoliPoli Gov(β版)を用いたデジタル庁アイデアボックス実証事業は、2022年3月31日をもって終了しています。)

PoliPoli Gov掲載の相談一覧

政策解説スライドの例

デジタル庁 「【行政手続き】のデジタル化にどんなことを期待しますか？」

行政からの相談に意見しよう

The grid contains four cards, each with a title, a question, and a status:

- 第2回 データ戦略へのご意見をお寄せください**
データ戦略推進ワーキンググループ(第2回)を開催しました
【第2回】データ戦略へのご意見をお寄せください
デジタル庁
2021/12/03-2021/12/17 23:59まで意見募集
- 【行政手続き】のデジタル化にどんなことを期待しますか？**
デジタル庁
意見募集終了
- 【教育】のデジタル化にどんなことを期待しますか？**
デジタル庁
意見募集終了
- 【医療】のデジタル化にどんなことを期待しますか？**
デジタル庁
意見募集終了

行政の
デジタル化に
どんなことを期待しますか？

ネットを使って
住所変更が
その場できる

特長：建設的なコミュニティ運営

先行事業 PoliPoliでのコミュニティマネジメントの知見を活かし
建設的で生産性の高いプラットフォーム運営に取り組む。

- 精緻なチェック基準を設け、誹謗中傷やスパムコメントを**予め排除し、公開しない**仕組み。
- 数多くの専門家やインフルエンサーの有識者登録があり**霞ヶ関外からも多様**で有用な意見の収集ができる。

右記：【行政手続き】のデジタル化にどんなことを期待しますか？
へ寄せられた有識者コメント

出典: PoliPoli Gov

(<https://polipoli.gov.com/issues/iqqayixALuUcdLeMu1kQ>)

深津貴之
経済・テクノロジー・ベンチャーの有識者

全体的にユーザーテストが薄いような気がします。機能要件をスペック上満たすだけでなく、一般的なりテラシーのユーザーがその機能を「見つけられるか」、「理解できるか」、「タスクを遂行できるか？」の3点から、もっとテストをするようになると嬉しいなあと。

248人がいいね!

いいね!

乙武洋匡
福祉・教育・スポーツの有識者

障害者手帳は、「公共交通機関の運賃」や「公共施設の入館料」が割引になるなど、提示する機会の多いものです。しかし、手に障害がある方は提示に手間がかかったり、精神障害の方は偏見の目で見られることを恐れて手帳の提示自体に抵抗を感じたりと不便を感じています。株式会社ミライロが障害者手帳をアプリ化し、提携先ではサービスが受けられるよう進めています。行政の施策として障害者手帳のデジタル化を進めてほしいと思います。

205人がいいね!

いいね!

田中 佑典
行政・国際の有識者

税や保険料の控除関係がよりデジタル化すれば助かるのに、と感じます。
例えばふるさと納税したとき。確定申告をしなくても寄付金控除が受けられるワンストップ特例制度はありがたいですが、それでも寄付先自治体との紙面でのやりとりが煩雑...。
またいつも悩まされていますが、給与所得者の扶養控除もすごく難しい。職場の庶務担当の方に言われるがまま機械的に入力していますが、もしこれらの申請や確認に必要な情報がすべてマイナンバー等で管理されていて、自...

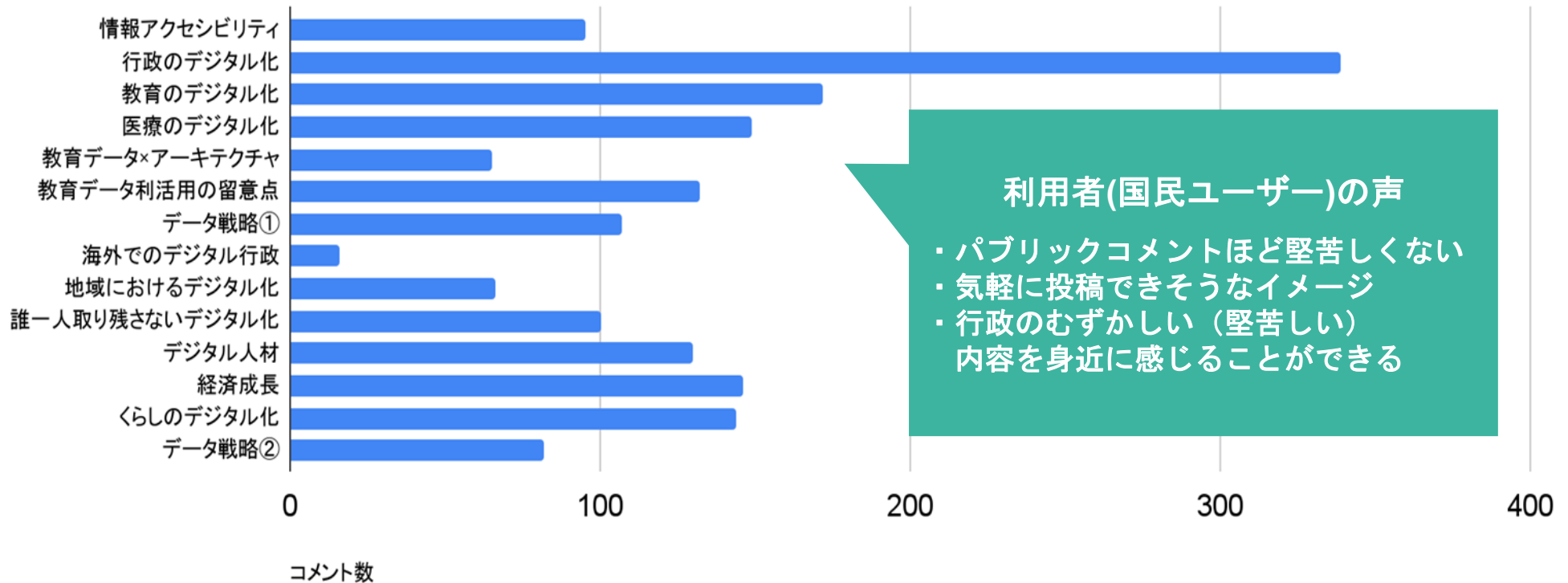
185人がいいね!

いいね!

相談に寄せられた国民からのコメント数

※下記に記載のPoliPoli Gov(β版)を用いたデジタル庁アイデアボックス実証事業は、2022年3月31日をもって終了しています。

「相談」あたりのコメント数



利用者(国民ユーザー)の声

- ・パブリックコメントほど堅苦しくない
- ・気軽に投稿できそうなイメージ
- ・行政のむずかしい(堅苦しい)内容を身近に感じることができる

グラフについて

- ・相談それぞれに意見募集期間を設け、その期間内に寄せられたコメント数を計上している。
- ・政策に関する相談が、生活者にとって身近なテーマであるほどコメント数が増える傾向がある。

イベント活用に向けた意見募集の事例

※下記に記載のPoliPoli Gov(β版)を用いたデジタル庁アイデアボックス実証事業は、2022年3月31日をもって終了しています。

デジタル庁主催「デジタルの日(10月10日)」に向けて意見募集を行い、いいねが多かったコメント投稿者の方数名と、牧島大臣がイベント内で意見交換



引用:「2021年デジタルの日」オンラインイベントを開催しました
(<https://www.digital.go.jp/news/g7b3GZuP/>)

教育データ利活用ロードマップの策定に活用

※下記に記載のPoliPoli Gov(β版)を用いたデジタル庁アイデアボックス実証事業は、2022年3月31日をもって終了しています。

教育データ利活用ロードマップ

「教育データの蓄積・流通のアーキテクチャ構築」について

喜多恒介（株式会社キタイエ
代表取締役）

・進路相談塾をオンラインで提供しているが、心情や個人の価値観など、教育データの取り方によっては個人に関わるディープなデータが出てくる。そういったデータについては本人同意の段階では想定できない情報も入っているが、企業にとっての利用価値は高いため、十分注意が必要。
・最初は何も話さない自閉症の子が、ワークショップをへて受容性を高めると、よく話すようになるということもある。そういった、子供の可変性も念頭においたデータの取り方をしてほしい。

末廣優太
（コンピュータクラブ
ハウス加賀）



・メニューを渡されても選べない子に対しては、学校もそうだが学校以外の所も対応している。本当に個に応じた支援を出来るのが学校なのかと言われると、それだけではない側面もあるのではないかと思う。
・各関係者のカテゴライズを考える必要がある。学校以外の公的機関についても学習状況等のデータを利用する可能性がある。
・データにならないデータをいかに取得し応援するかというのも大切。成績が悪いけど昆虫取りが好きなど、デジタルデータとして取りにくい部分もある。表面的なデータだけを取って判断することにならないよう、デジタル化しにくい部分の教育データをどうすべきか、デジタルデータの限界を意識した考え方の提示も重要。デジタル化の検討においてはデジタルにできないところも含めたスコープで検討してほしい。

利根川裕太
（一般社団法人
みんなのコード）



・プログラミング教育は学校でも人気。プログラミング教育についての実態調査を12月2日に公表。デジタル人材の不足もミッションにあったと思うが、そういう将来につきたいか聞くと2.1倍、3.0倍に増えている。デジタル庁でプログラミング教育もウオッチいただければありがたい。
・デジタル化の話は主に教員の業務に関わってくる。教員の業務が増えるようでは協力も得られなくなるため、校務軽減につながるような、教員に寄り添った取組を進めてほしい。

引用: 国民からの意見募集結果・有識者との意見交換について

(https://cio.go.jp/sites/default/files/uploads/documents/digital/20220107_news_education_02.pdf)

多様な意見を政策に反映するための提言

①国の審議会等で、政策共創プラットフォームの活用

有識者だけでなく、**広く多様な国民の幅広い意見**を取り入れることができます。

(例) PoliPoli Govの審議会での導入のイメージ



②自治体向けの補助金を創設するなど、政策共創プラットフォームの活用が自治体でも促進される施策を導入する